点検 復興計画 沿岸12市町村

■宮古市

⑥

まちづくり迅速化図る

東日本大震災で517人の死者・行方不明者、約6千棟の家屋が全壊した宮古市。住民との合意形成を重視し、被災33地区ごとに復興まちづくり計画をまとめ事業を遂行してきた。2013年度は用地交渉がまとまり、造成工事のつち音が響き始める。一方、大規模被災した田老や鍬ケ崎地区は土地区画整理事業の長期化に伴い、地区外居住を選択する人も増え始めた。事業の方向性や課題、恒久的な住まいとなる災害公営住宅整備の見通しを探った。

住宅再建

防集、漁集は本格着工

マンパワーの確保課題

宮古市は大規模被災した田老・野原地区（35ヘクタール）と鍬ケ崎地区（23・8ヘクタール）で土地区画整理事業を導入し、新たなまちづくりを推進。防災集団移転促進事業（防集）は5地区318戸、漁業集落防災機能強化事業（漁集）は9地区41戸で計画しており、13年度から高台移転の造成工事が本格化する。

防集は田老189戸、金浜北・南55戸（高浜30戸、金浜25戸）、法の脇12戸、赤前56戸（赤前上27戸、津軽石6戸、釜ケ沢12戸、駒形通11戸）、崎山6戸の5地区で実施。1月29日の田老地区を最後に全地区で事業着手に必要な国土交通大臣同意を得た。崎山地区は造成工事に着手しており、13年度前半の住宅再建を図る。

漁集は摂待3戸、小堀内2戸、追切・浦の沢2戸、音部3戸、重茂漁港17戸、千鶏3戸、女遊戸7戸、白浜2戸、石浜2戸で計画。被災規模が小さく事業進行は比較的早い。白浜と女遊戸を除く7地区は12年度内に入札を終了。摂待、追切・浦の沢、千鶏の3地区は既に造成工事に着手した。

重茂半島北部の追切・浦の沢地区は1月から造成工事（20アール）を開始。幹線道路沿いの高台に位置し、擁壁や土盛りをして住宅移転用地に充てる。今月中の完了を見込み、同市の高台移転事業完成の第1号。山本正徳市長は「13年度は目に見える形で事業のスピードアップを図りたい」と決意する。

防集と漁集、鍬ケ崎地区の土地区画整理事業を合わせた現時点の地権者は600筆近い。事業推進に当たってはマンパワーの確保が最大の課題。また、入札不調は現時点で表面化していないが、応札が極めて少数のケースもある。市は復興関連工事が本格化する13年度以降、複数地区を合わせて発注するなど効率化とスピードアップを検討する。

復興関連事業のスケジュール

事業名	事業場所	2012年度	13年度	14年度	15年度	16年度
土地区画整理	田老・野原（35ha）	測量・調査設計	換地設計 入札・造成工事			●住宅建設
	鍬ケ崎（23.8ha）	測量・調査設計	換地設計 入札・造成工事			●住宅建設
防災集団移転	田老　189戸	測量・調査設計	入札・造成工事		●住宅建設	
	高浜　30戸	測量・調査設計	入札・造成工事	●住宅建設		
	金浜　25戸	測量・調査設計	入札・造成工事	●住宅建設		
	法の脇　12戸	測量・調査設計	入札・造成工事	●住宅建設		
	赤前上　27戸	測量・調査設計	入札・造成工事	●住宅建設		
	津軽石　6戸	測量・調査設計	入札・造成工事 ●住宅建設			
	釜ケ沢　12戸	測量・調査設計	入札・造成工事	●住宅建設		
	駒形通　11戸	測量・調査設計	入札・造成工事 ●住宅建設			
	崎山　6戸	測量・調査設計 入札・造成工事	●住宅建設			
漁業集落防災機能強化	摂待　3戸	入札・造成工事	●住宅建設			
	小堀内　2戸	入札・造成工事	●住宅建設			
	追切・浦の沢　2戸	入札・造成工事 ●住宅建設				
	音部　3戸	入札・造成工事	●住宅建設			
	重茂漁港　17戸	入札・造成工事	●住宅建設			
	千鶏　3戸	入札・造成工事	●住宅建設			
	女遊戸　7戸		入札・造成工事 ●住宅建設			
	白浜　2戸		入札・造成工事 ●住宅建設			
	石浜　2戸	入札・造成工事	●住宅建設			

（事業の実施箇所や実施内容、整備スケジュールなどは変更になる場合がある）

災害公営住宅の見通し

宮古市の災害公営住宅整備戸数は現時点で県377戸、市397戸の計774戸。ただ、市が12年11～12月に行った意向調査の結果、入居希望者は793世帯（前年同期比63戸増）に増加した。県と市は整備戸数を見直し、13年度内の早期着工につなげる。

県建築分の災害公営住宅は4～8階建ての鉄筋コンクリート（RC）造り。本町40戸、八木沢40戸、上鼻30戸、津軽石40戸、西町20戸、佐原80戸、田老45戸、宮古（その他地区）82戸を予定している。

市建築分は、市街地（黒田町26戸、和見町26戸、西ケ丘24戸、近内79戸、山口24戸）が4～5階建ての鉄筋コンクリート造り。津波対策として高層階は一時的な避難場所にするほか、共用部分の照明は太陽光発電システムを設置する。

災害公営住宅に改修される近内雇用促進住宅。エレベーター棟を設置し利便性を高める＝宮古市近内

中心市街地 希望が増加

雇用促進住宅改修も

他地区は田老の乙部66戸、崎山18戸、日の出町48戸、高浜14戸、赤前24戸、重茂5戸、白浜3戸、磯鶏・上村24戸、金浜16戸が計画されており、沿岸部は基本的に木造の一戸建てや長屋タイプが採用される。

早期入居のため、近内は既存の雇用促進住宅を取得してリフォームする。高齢者の居住に配慮し、エレベーター棟と共有廊下を増築。1号棟は14年4月、2号棟は同年11月の入居開始を目指す。

意向調査では、中心市街地に居住を希望する人は4割（366世帯）を占め、用地確保の難航も予想される。市建築住宅課の中洞悟課長は「買い物や通院の利便性から増加したとみられる。県と調整しながら意向に沿えるように進めたい」と語る。

災害公営住宅の見通し

	事業場所	事業概要	2012年度	13年度	14年度	15年度
県整備	本町	RC造り8階40戸	用地	設計 工事	●入居	
	八木沢	RC造り5階40戸	用地	設計 工事	●入居	
	上鼻	RC造り5階30戸	用地	設計 工事	●入居	
	津軽石	RC造り5階40戸	用地	設計 工事	●入居	
	西町	RC造り4階20戸	用地	設計 工事	●入居	
	佐原	80戸	用地	設計	工事	●入居
	田老	45戸	用地	設計	工事	●入居
	宮古（その他地区）	82戸		未定		
市整備	黒田町	4～5階　26戸	用地・設計	工事	●入居	
	和見町	4～5階　26戸	用地・設計	工事	●入居	
	西ケ丘	4～5階　24戸	解体工事・設計		工事	●入居
	近内	5階　79戸	設計	改築（1号棟）	改築（2号棟） ●入居	
	山口	4～5階　24戸	解体工事・設計		工事	●入居
	乙部	3階　66戸	用地	造成・設計		工事
	崎山	3階　18戸	用地 造成・設計	工事	●入居	
	日の出町	3階　48戸	用地 造成・設計		工事	●入居
	高浜	2階　14戸	用地 設計	工事	●入居	
	赤前	3階　24戸	用地	設計 工事	●入居	
	重茂	平屋　5戸	用地	設計 工事	●入居	
	白浜	平屋　3戸	用地 造成・設計	工事	●入居	
	磯鶏・上村	4～5階　24戸		用地 設計	工事	●入居
	金浜	2階　16戸		用地 設計	工事	●入居

（事業の実施箇所や実施内容、整備スケジュールなどは変更になる場合がある）

記者の目　明確な未来図発信を

中心市街地が大きな被害を免れた宮古市。震災から2年を迎える中、市内を歩くと、被災前と変わらぬ光景が広がっている一方、約3700人の被災者が仮設住宅の暮らしを余儀なくされている。

高台移転事業の防集や漁集は13年度から造成工事が本格化し、目に見える形で住宅再建のカウントダウンが始まる。ただ、大規模被災した田老や鍬ケ崎地区は土地区画整理事業を導入するため、道のりは遠い。

鍬ケ崎地区は事業の長期化と相まって、崎鍬ケ崎や崎山地区の高台に土地を確保し、住宅再建する動きも出始めた。「自分の土地がどうなるか分からない」という漠然とした不安。換地作業は13年度から実施されるが、迅速かつ丁寧な情報提供を求めたい。

市の意向調査によると、再建場所を決めかねている人も2割強おり、地区外居住に拍車が掛かることも懸念される。同地区は高台にあり被災を免れた地域も点在。高齢化が進み「以前の町に戻ることはない」と悲観的な声も聞かれる。

後世に誇れる防災のまちづくりに時間を要することはやむを得ないが、今を生きる人たちが希望を持てるよう、人口流出を食い止める明確なビジョンの発信を求めたい。

（宮古支局・八重樫和孝）

転出者が相次いでいるグリーンピア三陸みやこの仮設住宅群。高台移転を待ちきれずに仮設を出た被災者も少なくない＝宮古市田老

人口流出どう歯止め

田老地区

地区外選択半数に

待たれる詳細な計画

「万里の長城」とも呼ばれた海抜10メートルのX型巨大防潮堤を備える田老地区。海側の1線堤は14・7メートルにかさ上げされ、高台移転のほか市街地再興などの未来図が徐々に具体化する一方、人口流出が顕在化している。

高台移転で導入する防災集団移転促進事業（防集）では現在、移転先の乙部地区の用地交渉が本格化しており、13年度から造成工事が始まる。

市復興まちづくり計画案によると、「乙部高台」は山を切り土、盛り土して住宅団地をひな壇状に整備。幹線道路、準幹線道路、地区内道路を巡らせる。住宅は2年後の15年度から建設可能となる見込みだ。

防集導入に伴い、市は2月8日に防潮堤の2線堤から海側の野原、野中地域を災害危険区域に指定。山沿いの一部を除く大部分で住宅建築を禁止した。

土地区画整理事業を導入して再興を目指す市街地は国道45号を現行ルートから山側に40～45メートル程度移設し、1～3メートル程度かさ上げ。同国道から山側は最大約3メートル盛り土し、宅地や商業、産業用地などへの活用を見込む。

防集、区画整理ともに具体化するインフラ基盤の道路網。土地利用計画でも検討が進むが、用地交渉などを経て計画通りに進むかどうかは不透明だ。「見えない復興」にしびれを切らすように田老から転出した住民も少なくない。

県内最大級のグリーンピア三陸みやこの仮設住宅群（407戸）には2月22日現在、356戸に877人が生活。全戸入居だった11年8月9日時点から162人が転出した。

市の意向調査では被災世帯763世帯のうち、「田老中心部以外」を今後の居住場所に選んだのは364世帯（48%）と半数に迫り、将来を見据えた魅力あるまちづくりが求められている。

人口流出は地域密着型の地元商店主にとって死活問題だ。グリーンピアの共同仮設店舗で商店を営む箱石英夫さん（60）は「お客さま、住民あっての商売。今の段階では不安が交じり、本設をどこにできるか見極めたい」と詳細なまちづくり計画決定を待つ。

鍬ケ崎地区

土地区画整理事業が導入される鍬ケ崎地区。2013年度から換地設計が始まり、新たなまちづくりが本格化する

事業長期化が影

段階的再建求める声も

事業再開した水産加工業者が見られる一方、さら地の住宅跡地が目立つ鍬ケ崎地区。宮古市は土地区画整理事業（23・8ヘクタール）を導入し、13年度中に道路や公共施設に合わせて土地の再配置を行う換地設計を実施。並行して基盤整備工事に着手し、16年度の住宅再建を目指す。

土地区画整理事業は地権者から土地の一部を提供（減歩）してもらい、道路や公園用地に充てる。同地区の減歩率は12・24%の予定だが、最低敷地面積は住宅系100平方メートル、商業系65平方メートルが確保される見通し。

計画では幅員17メートルの主要道路を南北に通し、交通が集中する北部は災害時の避難も考慮し、信号機がなく円形レーンを時計回りに通行するラウンドアバウト形状の交差点を設置。港町の活気を取り戻すため、魅力あるまちづくりを図る。

同地区は防潮堤が未整備だったため、大部分の住宅が流失。県は高さ10・4メートルの防潮堤を3年後に整備する計画を示しているが、防潮堤に接続する閉伊川河口部の閉伊川水門は建設に5～6年かかり、防災機能が整うまで時間を要する。

12年12月に示された市の意向調査では、希望する居住場所は地区外192世帯（40%）と地区内163世帯（34%）を上回り、土地の買い取り希望も当初の3・3ヘクタールから4・3ヘクタールに上昇。人口流出が課題に浮上する。

鍬ケ崎地区復興会議の古館昌三会長（77）は「あまりに計画が長期化するため、諦めて外に出てしまう人がいる。造成が終了した地区から段階的に住宅再建を認めるなど柔軟な対応をしてほしい」と訴える。

市は都市再生機構（UR）に業務を委託して事業の効率化を図る方針。市都市計画課の盛合光成課長は「将来にわたって住んでもらえるよう拙速な計画を避け、被災者の思いを反映して丁寧な作業をする必要がある」と理解を求める。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。